

2. 事業の概要と成果	
(1) プロジェクト目標の達成度 (今期事業達成目標)	モデル集合村に設立した特別支援学級とリソースセンターの教材および、専門性を有する教員の知識や経験を、IE 担当教員を通して他集合村に共有するネットワークが構築された。また、全国に配布されるチェックリスト、対象郡での実践をまとめた事例集、および語彙集を含む補足資料が完成した。 (2 年次) モデル地域にて構築された障がい児の教育支援体制が、参考事例として郡内の他集合村に普及するとともに、策定されたインクルーシブ教育評価ツールがカンボジア国内で共有される。
(2) 事業内容	新型コロナウイルスの感染拡大を受け、活動の一部は実施を取りやめたが、その他の活動については、必要に応じて実施形態を変更して行った（第 2 年次に実施した研修や会合の詳細は「補足資料① 研修・会合一覧」を参照）。 <u>活動 1：IE 実践状況を評価する仕組みづくり</u> (1-1) 国内のインクルーシブ教育（以下、IE：Inclusive Education）の実施状況を評価するツールを策定するため、IE チェックリスト専門委員会会合を 4 回にわたって開催した。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、うち 2 回はオンラインで実施した。第 1 回会合では第 1 年次にチェック項目を確定した 2 種類のチェックリスト「学校設備や運営全体に係る視点」と「教員や教室環境に係る視点」について、達成度を測る際に使用する 4 段階の指標を設定した。第 2 回会合では、IE チェックリストを用いた評価方法や、使用方法を含むガイドラインの作成について協議した。第 3 回会合では、ガイドライン作成についての協議を継続するとともに、2 州で行う試用の方法やスケジュールについて協議した。2021 年 12 月、IE チェックリストの試用のため、教育省次官、総局副長官、特別教育局長を含む専門委員会メンバーがラタナキリ州およびストゥントレン州を訪問し、各州にて、まずは州教育局職員等との会合を行い、IE チェックリスト策定の意図を説明し試用への協力を求めた。その後、ラタナキリ州の 1 郡で小学校 2 校を、ストゥントレン州の 2 郡で小学校 4 校を訪問し、2 種類のチェックリストを試用した。試用後の第 4 回会合では、試用に参加した郡教育事務所職員および学校教員から得られたチェックリストの改善点や要望について協議し、同リストの利用者の助けになるよう語彙集の作成も行った（第 2 年次に作成した IE チェックリスト関連資料は「補足資料②IE チェックリストガイドラインおよび添付資料」を参照）。 (1-2) 全州教育局を対象とした IE チェックリストに関するワークショップは、新型コロナウイルス感染拡大の影響で前述の 2 州における試用及び教育省からの承認取得に遅れが生じたため、第 2 年次事業期間内の実施が難しいと判断し、実施を取りやめた。 (1-3) (1-2) 実施後に行う予定であったモニタリング会合への参加も同様に、第 2 年次事業期間内の実施を取りやめた。 新型コロナウイルスの影響で本邦からの専門家派遣はとりやめたが、当会職員が活動 (1-1) IE チェックリスト専門委員会に参加する前に、専門家とのオンライン会合を実施した。同会合では、専門家が作成に携わった神奈川県のチェックリストやその活用方法、チェックリストを通じた他己評価の意義や注意点について協議した。活動 (1-1) IE チェックリスト専門委員会ではこれらの内容を共有した。 なお、(1-2) (1-3) とともに、事業変更申請書を提出し、2021 年 12

月 7 日に承認されている。これらの活動については、第 3 年次事業で行う予定である。

活動 2：モデル地域における取り組みの国内普及

(2-1) IE チェックリストと共に配布する、当会事業地における取組みをまとめた事例集の作成を、活動(1-1)の専門委員会会合の第 1 回および第 4 回実施時に専門委員会メンバーとともに進めた。IE を促進する上で学校が参考にできるよう、地域住民との連携や、障がい児の教育支援活動に対する障がい当事者の参加促進、想定される教室内での障がい児の対応方法等について、事例をまとめた。

(2-2) 上述の活動(1-2)実施時に併せて行う予定であった事例集共有のためのワークショップは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、第 2 年次事業期間内の実施を取りやめた。第 3 年次事業において、同活動を行う予定である。(12 月 7 日付事業変更承認済み。)

(2-3) 2021 年 11 月、プノンペン特別市の教育関係者及びカンダール州で教育支援に取り組む NGO ネットワークのメンバー計 7 名が、クサイ・カンダール郡を訪問し、学校教員や障がい児、障がい児保護者と面会して、同郡における IE 実践状況について学んだ。

2022 年 1 月には、他州で障がい児支援に取り組む NGO とオンライン会合を実施し、当会の活動内容を紹介した。また、NGO が設立した、もしくは設立を支援した学級の教員の給与を政府負担とするための手続きなど、教育省との連携体制の構築について共有した。

活動 3：障がい者支援委員会の能力強化

(3-1) 第 1 年次に続き、クサイ・カンダール郡の全 18 集合村に設立された障がい者支援委員会（以下、CCPWD：Commune Committee for Persons with Disabilities）の活動や運営を中心的に担うメンバーに対する能力強化に取り組んだ。

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、Zoom などのオンライン会議ツール利用の必要性が高まったことを受け、2021 年 9 月に、半日ずつの IT ツール研修を各集合村で行った。また、10 月から 11 月にかけて、全 18 集合村を 3 グループに分け、3 日間ずつの対面研修を実施した。同研修については、郡内の感染状況を考慮した結果、十分な予防策を講じることで対面実施が可能と判断したものである。CCPWD 中心メンバー 39 名（代理の参加者を含む）が参加し、Zoom の使い方の復習に加え、障がい児に対する個別支援の方法やバリアのない環境づくりについて学んだ。

2022 年 1 月には、18 集合村を 2 グループに分けて 3 日間ずつの追加研修を行った。計 35 名の参加者は、障がい児のデータ管理方法、肢体障がい児への療育、不就学の原因の特定と解決のための支援計画づくりについて学んだ。

(3-2) 2020 年 12 月、各 CCPWD との会合を実施し、2020 年の年間活動計画の振り返りを行った。会合では、新型コロナウイルス感染拡大の影響で学校再開の目途が立たず、一定数以上の人数が集まる会合が制限されていたために就学キャンペーンの実施が難しかったこと等、計画実施の過程において各 CCPWD が直面した課題について協議した。また、協議結果を踏まえ、コロナ禍でも実施できる就学呼びかけ方法の検討を含む 2021 年の年間活動計画を策定した。

障がい児によっては、専門の NGO や病院で治療やリハビリサービス、補装具の提供を受ける必要があり、各 CCPWD は、年間活動計画

に、そのような個別の支援活動も含めていた。しかし、集合村の予算が十分ではなく支援することが難しい場合や、家族が費用を負担できない場合には、当会職員が CCPWD と共に障がい児宅を訪問し、必要な支援を特定した後、当会の自己資金で支援を行った。第 2 年次期間中（2020 年 12 月～2022 年 1 月）にのべ 148 回、障がい児計 24 名が、専門機関からてんかん薬やリハビリサービスを提供されたり、車いすや眼鏡の補装具を受け取ったりした。車いすを受け取った障がい児は、床を這ったり、家族に抱えてもらったりして移動する必要がなくなり、行動範囲の広がりや生活状況の改善が見られた。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響で専門家の招聘はとりやめたが、専門家と、モデル集合村 CCPWD メンバー及び活動 4 に記載の特別支援学級教員等とのオンライン会合を実施した。会合内容については（4-5）を参照。

活動 4：特別支援学級およびリソースセンターの設立と能力強化

（4-1）第 1 年次に完成した特別支援学級およびリソースセンターの引渡し式典は、2021 年 2 月に実施予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて延期し、2022 年 1 月に実施した。日本国大使館参事官、教育省次官、カンダール州知事、クサイ・カンダール郡関係者や同地域住民を含む約 300 名が参加した。また、事業期間を通して、特別支援学級およびリソースセンターの運営に必要な家具や教材計 1,494 点を、2 回に分けてプレイ・トム小学校に供与した（第 2 年次に供与した資機材については「補足資料③特別支援学級およびリソースセンター供与資機材・教材一覧」を参照）。

カンボジア国内においては、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策による 2020 年の長期休校後、2021 年 1 月から新学年が開始したものの、翌 2 月に発生した市中感染の急拡大により、再度の休校措置がとられ、事業地のクサイ・カンダール郡では 2021 年 10 月末まで教育機関が休校となった。休校期間中、特別支援学級教員（SE 教員）は家庭訪問を通して、学級在籍児童の家庭学習を支援した。その後、11 月から 12 月までの約 1 ヶ月程度再開し、学校年度休暇を経て、2022 年 1 月に新学期が開始された。特別支援学級では、2021 年から、午前および午後の 2 学級制となっており、2022 年 3 月末時点で 22 名が名前を登録している。新学年開始にあたり、2022 年 1 月に、特別支援学級在籍児童の保護者や居住地域の CCPWD メンバー、SE 教員との会合を実施し、約 20 名が参加した。SE 教員が特別支援学級での授業の様子を説明した後、同学級に名前を登録している 22 名のうち、まだ一度も就学できていない、あるいは定期的な通学ができていない障がい児 11 名について、保護者が抱える課題を参加者同士で話し合った。近隣集合村で就学できていない障がい児の保護者からは、学校への送り迎えのための時間や交通手段が確保できないといった課題が共有された。保護者、SE 教員および CCPWD メンバーで協議した結果、各集合村に割り当てられる予算を、学校までの交通費等、子どもの就学支援のために割り当てることとした。2022 年 3 月現在、近隣 2 集合村においては、CCPWD の予算に加え、児童の保護者からの資金提供を合わせた金額を交通費にあてることによって就学が可能になるよう、調整を行っている。

また、リソースセンターは学校の休校期間に合わせて閉館していたが、2022 年 1 月に開館し、1 月～3 月までの期間に在籍児童や教員、地域住民のべ 2,692 名が利用した。

(4-2) (4-3) (4-4) 特別支援学級に在籍する障がい児が個々の特性やニーズに配慮された環境で学べるよう、第1年次に引き続き、国内の専門団体と連携して、SE チーム（SE 教員4名、IE アドバイザー（特別支援学級と通常学級間の交流促進や教員同士の連携促進を担当）2名、交代要員教員2名、リソースセンタースタッフ1名、計9名）、郡教育事務所職員及び州教育局職員に専門研修をのべ21日間実施した。実施形態は、新型コロナウイルス感染拡大の状況に鑑み、毎回、専門団体と協議の上、オンライン実施か対面実施かを決定した（各研修の参加者や内容等は「補足資料①研修・会合一覧表」を参照）。

発達障がいに関する研修は、同分野で長年の経験がある Rabbit School Organization（以下、RSO）と協力し、2021年7月にオンライン形式で5日間にわたり実施した。参加者は、自閉症や知的障がいを含む発達障がい児への支援方法や個別教育計画の作成について学んだ。また、2022年1月には、プレイ・トム小学校において、発達障がい児への行動療法や言語療法を学ぶ3日間の研修を実施した。

視覚・聴覚障がいに関する研修は、特別支援教育の教員養成校である National Institute for Special Education（以下、NISE）において、2021年12月に10日間にわたり実施した。参加者は手話や点字の基礎知識を振り返るとともに、弱視や難聴の状況を体験し、それに基づいて視覚・聴覚障がい児への教授方法を学んだ。

障がい児の療育についての研修は2回に分けて実施し、第1回は、障がい児へ医療的支援を実施する Center for Child and Adolescent Mental Health（以下、CCAMH）と協力して、第2回は、カンボジア国内の理学療法士を講師として招き行った。2021年8月と9月に実施した第1回研修では、参加者は、まずオンライン形式で脳性麻痺児や発達障がい児の特徴と、学級での支援方法について講義を受け、その後、講義の学びを活かして作成した授業計画に基づき、脳性麻痺児や発達障がいのある児童を相手に模擬授業を行った。2022年1月に実施した第2回研修では、肢体障がい児、特に脳性麻痺児に焦点をあて、簡単な運動の方法や正しい車いすの使い方を、実践も交えて学んだ。

各研修の事後テストの結果は、「(3) 達成された成果」に記載の通りだが、いずれのテストにおいても正答率が上昇した。

(4-5) 新型コロナウイルス感染拡大が続いていたことに加え、他活動の実施スケジュールを考慮して、「SE 教員による他団体訪問（2回）」はオンライン形式で実施した。2022年1月、インクルーシブ教育の専門家である滝坂信一氏と、SE 教員やモデル集合村の CCPWD をオンラインでつなぎ、ワークショップを実施した。参加者は、日本における不就学児童の現状や地域と学校の連携事例を学ぶとともに、参加者一人ひとりが、重度障がい児にとっての教育の必要性や自分が思う「インクルーシブな学校」に関して意見交換を行った。異なる立場の関係者が自分の意見を率直に出し合い、解決策を話し合うためには、ファシリテーターの役割が重要であることから、本ワークショップの実施前に、ファシリテーターを務める当会現地職員と滝坂氏との準備会合も実施した。

また、2022年1月31日、他州で障がい児支援に取り組む NGO とのオンライン会合を実施した。会合の前半は、上述の活動(2-3)の

	通り、当会による教育省との連携にかかる取り組みを共有し、会合後半には、参加した SE 教員が、同団体の取り組みを学ぶ時間を設けた。同団体がコンポンチュナン州で運営する特別支援学級における重度障がい児への指導の方法や、同学級から公立学校に転籍した障がい児へのフォローアップ方法について学んだ。 (4-6) モデル集合村以外の地域に IE を普及し、地域全体の IE 推進につながるよう、郡内 12 の学区から選定された IE 担当教員 (Education Coordinator) の育成に取り組んだ。IE 担当教員は、SE 教員の知識や経験、特別支援学級及びリソースセンターの教材等のリソースを郡内に普及させる役割を担う。2021 年 12 月、郡内全 39 小学校の校長及び郡教育事務所職員との会合を実施し、IE 担当教員の役割や適任者について協議した。その後 2022 年 1 月に、選定された IE 担当教員 23 名、SE 教員 4 名、郡教育事務所職員との会合を実施し、特別支援学級およびリソースセンターにある教材や点字教科書を紹介するとともに、IE 担当教員が担う役割について協議した。
(3) 達成された成果	【成果 1】クサイ・カンダール郡内のモデル地域において、障がい児の教育支援体制が確立される。 ＜指標 1 の達成度＞SE チーム、郡教育事務所および州教育局からの研修参加者を対象に実施した確認テストでは、視覚・聴覚障がい、発達障がい、および療育に関する専門研修のいずれにおいても、事前テストと比較し、事後テストにおける正答率が上昇した。事後テストの正答率は、視覚障がいに関するテストを除き、いずれも正答率が 8 割を超えた。事前・事後テストの正答率の変化は以下の通り。視覚・聴覚障がい研修 (視覚) 50.5%⇒77.7%、(聴覚) 41.5%⇒84.0% 発達障がい研修 (第 1 回) 80.0%⇒95.0%、(第 2 回) 80.8%⇒91.2% 療育研修 (知識) 82.5%⇒87.0%、(5 段階評価の自信) 2.5⇒3.6 ※療育研修は 2 回行っているが、第 2 回は実践を通じた研修であり、事前・事後テストは行っていない。 ＜指標 2 の達成度＞リソースセンターは、2022 年 1 月の開館以降、プレイ・トム小学校児童、教員、地域住民が利用している (1 月 708 名、2 月 823 名、3 月 1,161 名)。利用した地域住民 15 名に聞き取りを行ったところ、「リソースセンターの書籍から、もっと多くの知識を得たい」「書籍を読んで学んだことを、家で子どもにも伝えたい」等の声が寄せられ、聞き取り調査対象者のうち 8 割以上が地域住民にとって有益な情報提供の場となっていると回答した。本を読むことが難しい特別支援学級在籍児童や地域住民に対しては、リソースセンタースタッフが読み方を教えている。 ＜指標 3 の達成度＞モデルとなるソンロン集合村の CCPWD は、策定した年間活動計画の 7 割超を実施したが、指標の 8 割には届かなかった。新型コロナウイルス感染拡大の影響で、一定数以上の人数が集まる集会が行えず、四半期会合や年次会合を実施できなかったためである。 【成果 2】クサイ・カンダール郡のモデル地域以外においても、障がい児の教育支援体制が整備され始める。 ＜指標 1 の達成度＞郡内 12 のスクールクラスターにおいて選定された IE 担当教員 24 名に聞き取り調査を行った結果、「IE 担当教員

	としての自分の役割を認識している」「プレイ・トム小学校にある資料や教材について理解しており、説明することができる」と24名全員が回答した。 ＜指標2の達成度＞ソンロン集合村を除く17集合村のCCPWDのうち10集合村において年間活動計画の7割以上の活動が実施され、うち3つのCCPWDにおいては実施率が10割であったが、「半数以上のCCPWDにおいて8割以上の活動が実施される」という指標には届かなかった。新型コロナウイルス感染拡大の影響で、一定数以上の人数が集まる集会が行えず、四半期会合や年次会合を実施できなかったことが大きな理由である。 【成果3】IEの実践状況を評価するIEチェックリスト及び当会の取り組みを含む事例集が国内で共有される。 ＜指標1の達成度＞試用を通してIEチェックリストを修正するとともに、リストの使い方をまとめたガイドライン、当会事業地の取り組みをまとめた事例集や語彙集の補足資料が完成した。しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、他州での試用が事業終盤の12月まで遅れ、国内での共有の前に必要となる教育大臣からの承認を事業期間内に得ることが難しくなり、第2年次中の共有ワークショップの開催は取りやめた。そのため、成果3は達成できなかった。
(4) 持続発展性	IE評価ツールの策定においては、特別教育局が、事業終了後も主体的に同ツールの使用状況のモニタリングや必要に応じた更新を行えるような体制づくりに努めている。具体的には、今後同ツールの管理を主に担っていく同局の管轄者である教育省次官や総局代表者を活動に招き、事業進捗を共有している。 また、クサイ・カンダール郡の全18集合村に設立されたCCPWDが持続的に活動を行えるように、選出した中心メンバーの能力強化に取り組んでいる。各集合村に毎年割り当てられる予算の一部をCCPWDの活動費用として使用することが郡知事との協議で認められており、実際に、CCPWDメンバーと学校教員が不就学児童の家族と協議を行い、就学支援への予算の割り当てを決定した集合村もある。そういった取り組みが他集合村等にも広まっていくよう、関係者への研修や会合の場において情報を共有している。 特別支援学級およびリソースセンターの運営に関しては、カンダール州教育局およびクサイ・カンダール郡教育事務所との協議を経て、既存の1学級に加えて、2021年からもう1学級開設することとなり、追加の担当教員2名についても、政府から給与が支払われることとなった。特別支援学級およびリソースセンターに提供した家具や教材については、適切に管理がなされるよう、校長の署名入りのリストを作成した。また、学校による物品の管理状況を当会職員が定期的にモニタリングし、これまでの維持管理体制に問題がないことを確認した。